

令和 8（2026）年度
学習院大学大学院
経済学研究科・博士前期課程
試験区分（一般・A 日程）
入学試験問題

9:10～11:40	12:40～13:40
※専門科目	外国語（英語）

※専門科目は「財政」の問題があります。

令和8(2026)年度
学習院大学大学院
経済学研究科 経済学専攻 博士前期課程

一般入試 A日程
1 時限目

専門科目

1. 出願時に選択した1分野から2題、加えて「ミクロ経済学・マクロ経済学」の2分野から各2題、計6題のうち3題を選択して試験科目欄に記入の上、解答しなさい。
2. 解答用紙1枚につき1題を原則とする。1枚の解答用紙に複数題の回答をしてはならない。いずれも試験終了時に回収する。

(注意)・ 答案は必ず提出すること。・ 太線内は必ず記入すること。

学習院大学大学院

課 程	博士前期課程	研 究 科	経済学研究科	受 験 番 号		カナ	
						氏名	
試 験 科 目	2026年度 (A 日程) 財 政		備 考	問 題 用 紙		採 点 欄	

第1問 財の性質とその消費や供給(生産)に対する公的な関与の必要性に関する以下の問に答えなさい。

- (1) 財(・サービス)に関する「競合性」と「排除可能性」の性質について説明しなさい。また、民間企業が供給することが困難であり公的な供給の必要性が高い財について、これら 2 つの性質のどちらかを用いて理由とともに説明しなさい。
- (2) 「競合性」と「排除可能性」の性質を用いて、「私的財」、「クラブ財」、「コモンプール財」、「純粋公共財」の違いを説明するとともに、これら 4 種類の財の具体例を 1 つずつ挙げなさい。
- (3) 「価値財」と「正の外部性を及ぼす財」はどのような財かを、それぞれの具体例を挙げながら説明しなさい。また、「価値財」や「正の外部性を及ぼす財」の消費や供給を公的に促進する手段について、例を挙げながら説明しなさい。

第2問 租税に関する以下の問に答えなさい。

- (1) 「課税ベース (＝課税標準)」とは何かを所得税と消費税を例に説明しなさい。また、租税の「水平的公平性」と「垂直的公平性」について、所得税を例に説明しなさい。
- (2) 租税原則としての「応能原則」と「応益原則」について説明しなさい。また、所得税は「応能原則」と「応益原則」のどちらの原則に基づいて課されている租税であると考えられるかについて説明しなさい。
- (3) 「直接税」と「間接税」の違いについて、「納税義務者」と「(主な) 担税者」の概念を用いて説明しなさい。また、所得税と消費税における「納税義務者」と「(主な) 担税者」について説明しなさい。さらに、「(主な) 担税者」を「納税額」、「納税負担の転嫁」、「(最終的) 租税負担額」の概念を用いて説明しなさい。

(注意)・答案は必ず提出すること。・太線内は必ず記入すること。

学習院大学大学院

課 程	博士前期課程	研 究 科	経済学研究科	専 攻	経済学専攻	受験 番号		フリ ガナ	
								氏名	
試 験 科 目	2026年度 (A日程) 財 政			備 考	解 答 用 紙			採 点 欄	

5

10

15

20

25

30

◆出題の意図

第 1 問

公的部門が財の供給に関与する必要性があるのは、どのような財の場合であるかに関する基本的な理解を確認すること。

第 2 問

租税の基本的な性質に関する理解を確認すること。

◆解答又は解答例

第 1 問 財の性質に関する以下の問に答えなさい。

(1) 財(・サービス)を分類するために、「競合性」と「排除可能性」の 2 つの性質について言葉で説明しなさい。また、民間企業が供給することが困難である財について、これら 2 つの性質を用いて理由とともに説明しなさい。

<解答例>

ある財が競合的な(あるいは競合性が大きな)財であるとは「その財の生産水準(あるいは生産する費用)が一定のもとで、ある個人がその財の消費水準(あるいは消費から得られる便益)を増加させると、他の個人のその財の消費水準の和が大きく低下すること」である。また、民間(私)企業が供給する場合には、供給するための費用を回収することが必要であるが、排除可能性が小さい財は、対価を支払わずに財を消費しようとする個人を排除することが困難であるので、民間企業が供給することは難しい。それに対して、競合性の大小は民間企業が供給することの困難性との関連性は小さい。

(2) 「競合性」と「排除可能性」の性質を用いて、「私的財」、「クラブ財」、「コモン・プール財」、「純粋公共財」の違いを説明するとともに、これら 4 種類の財に対応する具体例を 1 つずつ挙げなさい。

<解答例>

「私的財」とは「競合性と排除可能性の両方とも大きい財」である。「(広義の)公共財」とは「競合性あるいは排除可能性の少なくとも一方が小さい財」である。「準公共財」とは「競合性と排除可能性の一方が小さく、他方が大きい財」である。準公共財のうち競合性が小さく排除可能性が大きい財は「クラブ財」、準公共財のうち排除可能性が小さく競合性が大きい財は「コモン・プール財」である。「純粋公共財」とは「競合性と排除可能性の両方とも小さい財」である。なお、私的財の例としてはリンゴ、クラブ財の例としてはケーブルテレビ、コモン・プール財の例としては漁業資源などの共有資源、純粋公共財としては国防サービスを挙げることができる。

(3) 「価値財」と「正の外部性を及ぼす財」とはどのような財かを、それぞれの具体例を挙げながら言葉で説明しなさい。また、「価値財」と「正の外部性を及ぼす財」の両方の性質を併せ持つ財の例を挙げて、その財がどのような点で「価値財」であり、どのような点で「正の外部性を及ぼす財」と考えられるのかを言葉で説明しなさい。

<解答例>

「外部性」とは、「経済主体の活動が対価を伴う取引を経由せずに他の経済主体に影響を与えること」である。そして、「他の経済主体に良い影響を与える外部性」は「外部経済」あるいは「正の外部性」と呼ばれる。「正の外部性を及ぼす財」の例としては、自動車の自動ブレーキ（衝突被害軽減ブレーキ）がある。「価値財」とは、その財を消費する本人が（将来的には理解できるとしても、少なくともその財を消費する時点では）その財を消費することの価値を理解することが難しいが、本人にとって価値のある財である。「価値財」の例としては、自動車のシートベルトがある。そして、自動車の自動ブレーキは、シートベルトと同様に、価値財としての側面も持っている。

(4) 「価値財」や「正の外部性を及ぼす財」の消費量を政策的に誘導する手段について、例を挙げながら説明しなさい。

<解答例>

価値財や正の外部性を及ぼす財の消費を促す方法としては、その消費を義務化して、消費しない場合にペナルティーを課するという方法や、その財を消費することに補助金を給付する方法などが考えられる。

第2問 租税に関する以下の問に答えなさい。

(1) 課税ベース（＝課税標準）とは何かを所得税と消費税を例に説明しなさい。また、租税の水平的公平性と垂直的公平性について、所得税を例に説明しなさい。

<解答例>

「課税ベース（あるいは、課税標準）」は、「課税対象を数量化したもの（指標）」である。所得税の課税ベースは「（課税）所得」であり、消費税の課税ベースは「消費額」である。また、「水平的公平」とは「課税ベースが同一の主体は同額の税を負担すべきである」という考え方であり、所得税の場合は所得が同一の経済主体は同額の所得税を負担すべきであるという考え方である。それに対して、「垂直的公平」とは、「課税ベースの大きい経済主体がより多く税を負担すべきという考え方であり、所得税の場合は所得の高い経済主体は所得の低い経済主体より多くの所得税を負担すべきであるとする考え方である。

(2) 租税原則としての応能原則と応益原則について説明しなさい。また、所得税は応能原則と応益原則のどちらの原則で課されている税であると考えられるかについて説明しなさい。

<解答例>

「応能原則（能力説）」とは「租税を負担する能力（担税力）の大きさに応じて租税を負担すべきである」とする考え方であり、「応益原則（利益説）」とは「政府活動から受ける便益の大きさに応じて租税（料金）を負担すべきである」とする考え方である。そして、所得は租税の負担能力を捉えていると考えられるので、応能原則に基づいて課されている税であると考えられる。

(3) 「直接税」と「間接税」の違いについて、「納税義務者」と「（主な）担税者」の概念を用いて説明しなさい。また、「担税者」を「納税額」、「納税負担の転嫁」、「（最終的）租税負担額」の概念を用いて説明しなさい。

<解答例>

「納税（義務）者」とは「税を納付する義務を負っている者」である。また、ある租税によるある経済主体の「（最終的）租税負担」とは、「納税（義務）者としての納税負担」に「（他の経済主体から）転嫁された納税負担」を加えたものから「（他の経済主体へ）転嫁した納税負担」を引いたものである。そして、最終的に租税を負担している経済主体のことを「最終的（租）税負担者（または単に（租）税負担者）」あるいは「担税者」と呼ぶ。「主な担税者（あるいは主な税負担者）」とは「その経済主体の租税負担の納税額（すなわち税収）に対する割合が大きい経済主体」のことである。そして、直接税とは「納税（義務）者と（主な）担税者が一致している税」であり、間接税とは「納税（義務）者と（主な）担税者が異なる税」である。

(注意)・ 答案は必ず提出すること。・ 太線内は必ず記入すること。

学習院大学大学院

課 程	博士前期課程	研 究 科	経済学研究科	受 験 番 号	カナ	
					氏 名	
試 験 科 目	2026 年度 (A 日程) ミクロ経済学	備 考	問 題 用 紙	採 点 欄		

第 1 問

花子の労働供給の問題を考える。余暇の時間を L とし、消費財への支出を C とする。労働時間は 24 から余暇の時間を引いたものであり、時給は w であるとする。花子は家族から R 円の小遣いをもらっているとする。以下の問いで、計算が必要な場合は、計算の過程を解答用紙に書いて答えよ。計算の問題で答えだけ示した場合は得点を与えない。

- A. 花子の効用関数が $C^2 L$ (C の 2 乗かける L) で与えられるとして以下の問いに答えよ。
- 横軸に余暇の時間を取って表すとする。余暇の時間を L とし、消費財への支出を C とした時の限界代替率を L と C の関数として表し、限界代替率が逓減することを示せ。
 - 花子の予算制約式はどうなるか。式で表すと同時に、横軸に余暇の時間を取って大まかな形を図に示せ。
 - 花子の効用最大化の問題を定式化して、効用最大化となる余暇の時間を導出せよ。
 - 効用最大化において、上で求めた限界代替率は何に等しくなるか。
 - 余暇が上級財か下級財かを式または図で明らかにして、小遣い R が増えた時に労働時間がどう変化するかを説明せよ。
- B. 花子の効用関数が上の関数形と異なる $U(C, L)$ で与えられるとして以下の問いに答えよ。なお、 $U(C, L)$ は通常の性質を満たしているとする。具体的には、それぞれの変数について単調増大で、限界代替率逓減が成り立っているとする。
- 時給が増えた時に労働時間が減ったとする。なぜそうなるかを、スルツキー分解を使って説明せよ。スルツキー分解の説明に当たっては式でも図でもどちらでもよい。

(注意)・ 答案は必ず提出すること。・ 太線内は必ず記入すること。

学習院大学大学院

課 程	博士前期課程	研 究 科	経済学研究科	受 験 番 号		カナ	
						氏名	
試 験 科 目	2026 年度 (A 日程) ミクロ経済学		備 考	問 題 用 紙		採 点 欄	

第 2 問

学園祭での焼きそば屋の屋台について考える。需要関数は $D=16-P$ とする。焼きそばの生産には 1 単位当たり 4 の費用が掛かり、固定費用は掛からないとする。この費用の構造はすべての屋台に共通であるとし、屋台の焼きそばは同質財であるとする。以下の問いで、計算が必要な場合は、計算の過程を解答用紙に書いて答えよ。答えだけの場合は得点を与えない。

- A. 屋台の出店が 1 団体に限られた独占の状況を考えよ。
1. 利潤最大化となる生産量を求めよ。
 2. この場合、需要の価格弾力性とマークアップ率（限界費用に対する価格の比）は密接な関係にあることを示せ。
 3. 独占の場合、死荷重と呼ばれる厚生損失が発生する。1 で求めた利潤最大化の下での死荷重の大きさを求め、なぜ死荷重が発生するかを簡単に説明せよ。
- B. 以下では屋台の出店が 2 団体に認められた複占の状況を考える。
4. 同時手番で数量競争を行う場合、均衡での市場価格を求めよ。
 5. 逐次手番で数量競争を行う場合、均衡での市場価格を求めよ。
 6. 同時手番で価格競争を行う場合、均衡での市場価格を求めよ。
- C. 以下の問いに答えよ。
7. (i) 独占と(ii) 複占で同時手番の数量競争と(iii) 複占で同時手番の価格競争の 3 つについて、社会的余剰の観点からはどのように順位づけられるか。理由を説明して答えよ。
 8. 同時手番で数量競争が起こっているとする。N 団体が出店することを許可されたとする。ここで、N は 2 以上の整数とする。N 団体が出店するときの市場価格を求め、N が大きくなっていくときに何が起こるかを説明せよ。

(注意)・答案は必ず提出すること。・太線内は必ず記入すること。

学習院大学大学院

課 程	博士前期課程	研 究 科	経済学研究科	専 攻	経済学専攻	受験 番号		フリ ガナ	
								氏名	
試 験 科 目	2026年度 (A日程) ミ ク ロ 経 済 学			備 考	解 答 用 紙			採 点 欄	

5

10

15

20

25

30

◆出題の意図

ミクロ経済学のモデルを数式に展開して分析できるかを確認する問題である。第 1 問は、個別の経済主体の行動を最大化問題として定式化して予測する力を試している。第 2 問は、企業間の競争を均衡の概念を使って分析する力を問うている。

◆解答又は解答例

第 1 問

花子の労働供給の問題を考える。余暇の時間を L とし、消費財への支出を C とする。労働時間は 24 から余暇の時間を引いたものであり、時給は w であるとする。花子は家族から R 円の小遣いをもらっているとする。以下の問いで、計算が必要な場合は、計算の過程を解答用紙に書いて答えよ。計算の問題で答えだけ示した場合は得点を与えない。

A. 花子の効用関数が $C^2 L$ (C の 2 乗かける L) で与えられるとして以下の問いに答えよ。

1. 横軸に余暇の時間を取って表すとする。余暇の時間を L とし、消費財への支出を C とした時の限界代替率を L と C の関数として表し、限界代替率が逓減することを示せ。【答】限界代替率は U の L に関する偏微分を U の C に関する偏微分で割ったものであり、 $C/2L$ となる。無差別曲線は右下がりなので、右に行くにつれて、 C は減り L は増えるため、限界代替率は減っていく。

2. 花子の予算制約式はどうなるか。式で表すと同時に、横軸に余暇の時間を取って大まかな形を図に示せ。

【答】 $C=w(24-L)+R$ である。図では、傾きが $-w$ の右下がりの直線となる。切片は $24w+R$ で、それと余暇が 24 のところで高さが R となる点とを繋いでできる直線である。

3. 花子の効用最大化の問題を定式化して、効用最大化となる余暇の時間を導出せよ。

【答】 $\max_{\{C, L\}} C^2 L$ s.t. $C=w(24-L)+R$ を解いて、解は $L=(24w+R)/3w$ となる。

4. 効用最大化において、上で求めた限界代替率は何に等しくなるか。

【答】 w

5. 余暇が上級財か下級財かを式または図で明らかにして、小遣い R が増えた時に労働時間がどう変化するかを説明せよ。

【答】 L の R についての偏微分は $1/3$ と正の値となるため上級財である。図で所得消費曲線が右上がりとなることを示してもよい。

B. 花子の効用関数が上の関数形と異なる $U(C, L)$ で与えられるとして以下の問いに答えよ。なお、 $U(C, L)$ は通常の性質を満たしているとする。具体的には、それぞれの変数について単調増大で、限界代替率逓減が成り立っているとする。

6. 時給が増えた時に労働時間が減ったとする。なぜそうなるかを、スルツキー分解を使って説明せよ。スルツキー分解の説明に当たっては式でも図でもどちらでもよい。

【答】労働時間が減ったということは余暇の消費が増えたということ。これをスルツキー分解で示すためには、代替効果と所得効果に分けて分析する。時給が増えると余暇は相対的に高価になるので、代替効果で余暇の消費が減る。時給が増えると実質的に豊かになった効果で所得効果が発生する。余暇が上級財のときは余暇の消費が増え、余暇が下級財のときは余暇の消費が減る。そこで、余暇が上級財で所得効果の方が代替効果を上回った時に労働時間が減ることがわかる。

第2問

学園祭での焼きそば屋の屋台について考える。需要関数は $D=16-P$ とする。焼きそばの生産には1単位当たり4の費用が掛かり、固定費用は掛からないとする。この費用の構造はすべての屋台に共通であるとし、屋台の焼きそばは同質財であるとする。以下の問いで、計算が必要な場合は、計算の過程を解答用紙に書いて答えよ。答えだけの場合は得点を与えない。

A. 屋台の出店が1団体に限られた独占の状況を考えよ。

1. 利潤最大化となる生産量を求めよ。

【答】6

2. この場合、需要の価格弾力性とマークアップ率（限界費用に対する価格の比）は密接な関係にあることを示せ。

【答】マークアップ率の逆数は $1-(1/\text{需要の価格弾力性})$ と等しいことが利潤最大化の1階の条件から示せる。

3. 独占の場合、死荷重と呼ばれる厚生損失が発生する。1で求めた利潤最大化の下での死荷重の大きさを求め、なぜ死荷重が発生するかを簡単に説明せよ。

【答】死荷重は 18 となる。支払ってよい額（需要曲線の高さ）が限界費用（供給曲線の高さ）を上回るため過小な需要供給が起こっているからである。

B. 以下では屋台の出店が 2 団体に認められた複占の状況を考える。

4. 同時手番で数量競争を行う場合、均衡での市場価格を求めよ。

【答】 8

5. 逐次手番で数量競争を行う場合、均衡での市場価格を求めよ。

【答】 7

6. 同時手番で価格競争を行う場合、均衡での市場価格を求めよ。

【答】 4

C. 以下の問いに答えよ。

7. (i) 独占と(ii) 複占で同時手番の数量競争と(iii) 複占で同時手番の価格競争の 3 つについて、社会的余剰の観点からはどのように順位づけられるか。理由を説明して答えよ。

【答】社会的余剰は需要供給量のみで決まる。市場均衡の需要供給量は 12 でそれに近いほど社会的余剰は大きい。そこで、社会的余剰は問にある順番どおりに大きくなっていくことがわかる。

8. 同時手番で数量競争が起こっているとする。N 団体が出店することを許可されたとする。ここで、N は 2 以上の整数とする。N 団体が出店するときの市場価格を求め、N が大きくなっていくときに何が起こるかを説明せよ。

【答】市場価格は $16 - 12N/(N+1)$ となり、N が増えると 4 に向かって単調に減少する。

課程	博士前期課程	研究科	経済学研究科	受験番号	カナ	
					氏名	
試験科目	2026 年度 (A 日程) マクロ経済学		備考	問題用紙		採点欄

1. いま労働市場において、 t 期における雇用者数 $E(t)$ を 6,000 万人、失業者数 $U(t)$ を 250 万人として次の問いに答えなさい。
- (1) 労働力人口 (労働者数) $L(t)$ と失業率はいくらになるか。ただし自営業者については 0 とする。

(2) t 期から $t+1$ 期にかけての失業者の変化分を $\Delta U(t+1)$ とする。 $\Delta U(t+1)$ は、

$$\Delta U(t+1) = \alpha E(t) - \beta U(t)$$

と書ける。ここで α は、離職率を表し、 β は、失業者の中から新たに就職した人の割合 (新規就職率) を表す。このとき、定常状態における失業者数を示す式を、労働力人口、 α および β を使って書きなさい。ただし (1) で求めた労働力人口は一定 ($L(t) = \bar{L}$) とする。

(3) 自然失業率を表す式を α と β で表しなさい。(1) で求めた失業率が自然失業率に等しい場合、離職率が 1% だと新規就職率は何%になるだろうか。
2. t 期における名目税収を $PT(t)$ 、名目政府支出 (利払い費を除く) を $PG(t)$ としたときに次の問いに答えなさい。
- (1) t 期のプライマリー・バランスを $PB(t)$ としたときに、 $PB(t)$ の定義を上記の記号を使って表しなさい。

(2) 税収で政府支出や過去に発行した公債の利払い分が賄えない場合、政府は追加的に公債 $(B(t+1)-B(t))$ を発行して資金を調達する。ただし、 $B(t+1)$ は $t+1$ 期の公債残高、 $B(t)$ は t 期の公債残高である。 t 期の公債利子率を $i(t)$ で表すとき、 $B(t+1)$ を $B(t)$ 、 $PB(t)$ および $i(t)$ を使って書きなさい。

(3) (2) で解答した式において $PB(t)$ が黒字でも赤字でもないという前提で、政府債務残高/GDP 比が発散しない条件を求めなさい。なお名目 GDP 成長率は $g(t)$ とする。このとき、公債利子率と名目 GDP 成長率は時間にかかわらず一定 ($i(t) = \bar{i}, g(t) = \bar{g}$) と仮定する。

(4) (3) の条件は何と呼ばれているだろうか。

(注意) ・答案は必ず提出すること。 ・太線内は必ず記入すること。

学習院大学大学院

課 程	博士前期課程	研 究 科	経済学研究科	専 攻	経済学専攻	受験 番号		フリ ガナ	
								氏名	
試 験 科 目	2026年度 (A日程) マ ク ロ 経 済 学			備 考	解 答 用 紙			採 点 欄	

5

10

15

20

25

30

◆出題の意図

1. マクロの労働市場において、自然失業率というのが定常状態における新規就職者と離職者が一致して、全体の就業者数（失業者数）が変化しない状態ということを理解しているかどうかを問う問題である。
2. 現代の日本経済において議論となっている 債務の持続可能性の条件を導出する問題。高市政権になってから注目されているドーマー条件についての理解を問うている。

◆解答又は解答例

1. いま労働市場において、 t 期における雇用者数 $(E(t))$ を 6,000 万人、 t 期の失業者数 $(U(t))$ を 250 万人として次の問いに答えなさい。

- (1) 労働力人口（総労働者数） $(L(t))$ と失業率はいくらになるか。ただし自営業者については 0 とする。

解答：労働力人口：6,250 万人、失業率：4%

- (2) t 期から $t+1$ 期にかけての失業者の変化分を $\Delta U(t+1)$ とする。 $\Delta U(t+1)$ は、

$$\Delta U(t+1) = \alpha E(t) - \beta U(t)$$

と書ける。ここで α は、離職率を表し、 β は、失業者の中から新たに就職した人の割合（新規就職率）を表す。このとき、定常状態における失業者数を示す式を、労働力人口と失業者数、そして α および β を使って書きなさい。ただし (1) で求めた労働力人口は一定 ($L(t) = \bar{L}$) とする。

解答：定常状態では、 $\Delta U(t+1) = 0$ なので、 $\alpha E(t) = \beta U(t) = \alpha \{ \bar{L} - U(t) \}$ 。

したがって、定常状態における失業者数 U^* は、 $U^* = \frac{\alpha}{\alpha + \beta} \bar{L}$ となる。

- (3) 自然失業率を表す式を α と β で表しなさい。(1) で求めた失業率が自然失業率に等しい場合、離職率が 1%だと新規就職率は何%になるだろうか。

解答：自然失業率は、 $\frac{U^*}{\bar{L}}$ なので、自然失業率を u^* とすると、 $u^* = \frac{\alpha}{\alpha + \beta}$ となる。

$\alpha = 0.01$ で、 $u^* = 0.04$ なので、 $\beta = \frac{\alpha}{u^*} - \alpha$ から、0.24。したがって新規就職率は 24%。

2. t 期における名目税収を $PT(t)$ 、 t 期の名目政府支出（利払い費を除く）を $PG(t)$ としたときに次の問いに答えなさい。

- (1) t 期のプライマリー・バランスを $PB(t)$ としたときに、 $PB(t)$ の定義を上記の記号を使って表しなさい。

解答： $PB(t) = PT(t) - PG(t)$

- (2) 税収で政府支出や過去に発行した公債の利払い分が賄えない場合、政府は追加的に公債 $(B(t+1) - B(t))$ を発行して資金を調達する。ただし、

$B(t+1)$ は $t+1$ 期の公債残高、 $B(t)$ は t 期の公債残高である。 t 期の公債利子率を $i(t)$ で表すとき、 $B(t+1)$ を $B(t)$ 、 $PB(t)$ および $i(t)$ を使って書きなさい。

解答： $B(t+1) = (1 + i(t))\{B(t) - (PT(t) - PG(t))\}$

- (3) (2) で解答した式において $PB(t)$ が黒字でも赤字でもないという前提で、政府債務残高/GDP 比が発散しない条件を求めなさい。なお名目 GDP 成長率は $g(t)$ とする。このとき、公債利子率と名目 GDP 成長率は時間にかかわらず一定 ($i(t) = \bar{i}$, $g(t) = \bar{g}$) と仮定する。

解答： $PB(t)$ が 0 のもとで、両辺を名目 GDP ($Y(t)$) で割ると、

$$\frac{B(t+1)}{Y(t)} = (1 + \bar{i}) \frac{B(t)}{Y(t)}$$

いま、 $Y(t+1) = (1 + \bar{g})Y(t)$ とすると、上の式は、

$$\frac{B(t+1)}{Y(t+1)} = \frac{(1 + \bar{i}) B(t)}{(1 + \bar{g}) Y(t)}$$

となる。そうすると、政府債務残高/GDP 比が発散しない条件は、名目利子率が経済成長率を上回らないことになる。

- (4) (3) の条件は何と呼ばれているだろうか。

解答：ドーマー条件（財政赤字の持続条件と書いてもよい）